

# 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金

平成30年度予算額 **0.8億円** (0.9億円)

通商政策局 国際経済課 03-3501-1990  
製造産業局 金属課 03-3501-1926  
商務情報政策局 国際室 03-3501-2964  
商務情報政策局 情報経済課 03-3501-0397

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称される経済協力開発機構(OECD)と協力し、数少ないアジアからの加盟国として、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じて、ルールメイキングを主導します。
- 貿易やデジタル経済に関する各国の政策や事例の調査・分析を行うとともに、OECDのレポートや会合において我が国の事例を情報発信していきます。
- 平成28年のG7伊勢志摩サミットで、過剰供給問題の解消に向けた市場歪曲的な措置の除去やデジタル経済の促進に向けた情報の自由な流通の促進について合意されています。構造調整に関する効果的な政策措置の議論等や、新たに立ち上がったOECD部局横断のデジタル経済プロジェクトを通じて取組みを進めていきます。

### 成果目標

- 平成8年から拠出しており、OECDにおける経済産業・通商政策等に関する情報収集及び政策分析等に貢献し、ルールメイキングの主導を目指します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

### 委員会・作業部会の例

- OECD貿易委員会
- OECDデジタル経済政策委員会
- OECD産業イノベーション起業委員会

以下の分野に重点を置いて経済産業・通商政策に係る調査・分析を実施

- 貿易や投資に関する各国政策の改善及び調和
- デジタル経済における情報の自由な流通等
- イノベーション促進
- 過剰生産能力問題の解消・構造調整に向けた情報共有、協力推進

- 各国の政策や事例の調査・分析を行い、経済産業・通商政策の立案に活用
- ガイドライン等の作成を通じ各国の事業環境整備等を促進